



3県未来ファンド

追加型投信／国内／株式

愛称：3県物語



設定1周年を迎え、運用状況のご報告

平素より「3県未来ファンド（愛称：3県物語）」（以下、ファンドといいます。）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

2024年10月27日にファンドが設定1周年を迎えたことをご報告するとともに、これまでの運用経過等についてご説明します。

ファンドのパフォーマンスと純資産総額の推移

ファンドは設定来1年間において、マーケットの変動により大きく下落する局面もあったものの、回復し底堅く推移しております。設定来騰落率は+17.8%となりました。また、多くのお客様にご支持いただき、純資産総額は102.7億円となりました。・2024年10月末現在、基準価額（分配金再投資）ベース

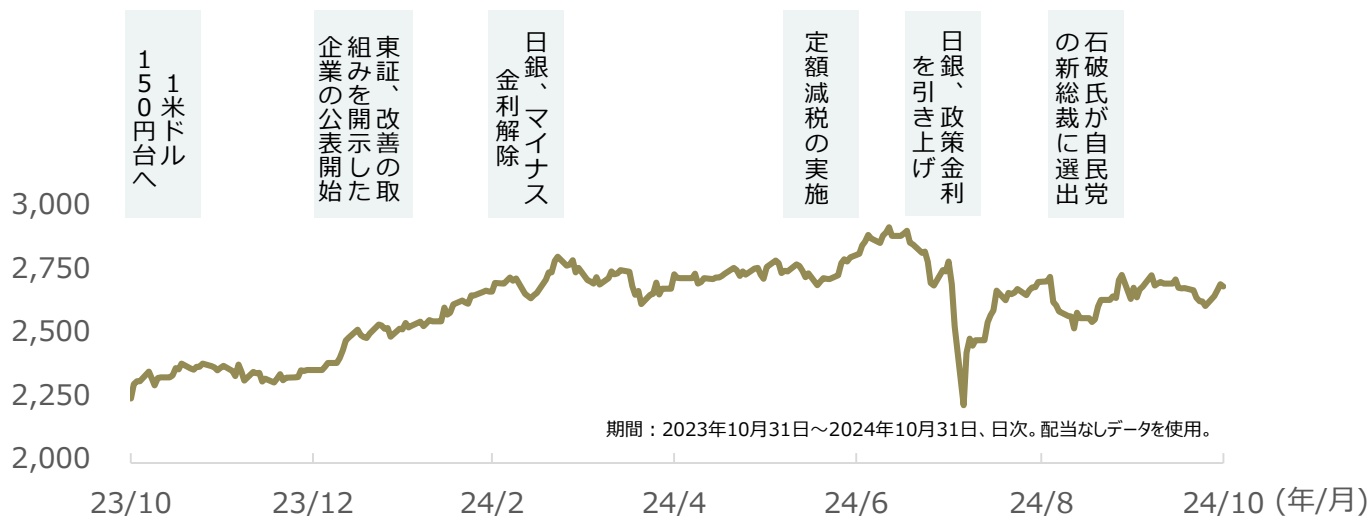


期間：2023年10月27日（設定日）～2024年10月31日、日次

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドを取り巻く投資環境

TOPIXの推移と主な出来事（過去1年間）



23年11月
～24年1月

11月は日本企業の好調な決算や米長期金利の低下を受け半導体関連株などに買いが入り、TOPIXは大幅上昇となったが、円高米ドル安が進行したことが嫌気され、年末にかけて小幅安。1月は一転、日銀の政策修正が困難との見方から円安が進行、米半導体大手の好決算や新NISAの開始等もあり大幅上昇となった。

24年2月
～24年4月

2月は円安の進行や、日米半導体企業の好決算を受けハイテク関連株を中心に上昇。日経平均株価は1989年12月の史上最高値を更新。3月は日銀のマイナス金利解除があったものの緩和的な金融環境が維持されるとの見通しや、米金融当局が年内3回の利下げ予想を維持したことを受け底堅く推移。4月は米国株の調整や中東情勢の緊迫化が重石となり下落。

24年5月
～24年7月

5月は日本企業の慎重な業績見通しや長期金利の上昇から上値の重い展開となり、6月は大手自動車メーカーの認証不正問題などから一進一退するなか、円安が進行したことなどから7月上旬にかけて上昇。以降、日銀の為替介入観測による円高の進行や日銀の追加利上げなどから、7月末にかけて大幅に下落。

24年8月
～24年10月

8月上旬は、日銀の追加利上げや米景気後退懸念などを背景に急落。その後、日銀副総裁の追加利上げに慎重なコメントや株価の割安感などから、9月上旬にかけて大きく反発。9月は石破氏が自民党の新総裁に選出され、今後の政策への不安から下落したものの、財政拡張的な政策への期待より一転し上昇。

ファンドの運用経過

ファンドの騰落率

23年11月 ～24年1月	15.4%	半導体関連株が相場をけん引する中、業種別では、電気機器、精密機器、機械などのセクターの上昇がプラスに寄与。個別銘柄では、東京エレクトロン、ルネサスエレクトロニクス、HOYAなどの上昇がプラスに寄与。
24年2月 ～24年4月	8.4%	円安が進行する中、業種別では、電気機器、輸送用機器、ガラス・土石製品などがプラスに寄与。個別銘柄では、東京エレクトロン、デンソー、シチズン時計などが上昇する一方、医薬品株の下落がパフォーマンスの足を引っ張った。
24年5月 ～24年7月	-0.6%	長期金利の上昇や日銀の金融政策変更への思惑から振れ幅の大きい環境下、業種別では、医薬品、銀行業などがプラスに寄与。一方、輸送用機器、卸売業などがマイナスに影響。個別銘柄では、中外製薬、トヨタ自動車などが上昇、東京エレクトロン、サンゲツ、デンソーなどが下落。
24年8月 ～24年10月	-4.9%	半導体関連株への過熱感や、日銀の追加利上げに対する警戒感など軟調な展開の中、業種別では、精密機器が上昇しプラスに寄与。電気機器、輸送用機器、銀行業がマイナスに影響。個別銘柄では、中外製薬、HOYAが上昇、東京エレクトロン、ルネサスエレクトロニクスが下落。

(出所) ブルームバーグのデータ等を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータおよび運用実績であり、将来の投資成果および運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
上記はファンドの運用経過を説明することを目的としており、特定銘柄の投資成果および売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

「3県企業」の稼ぐ力や配当利回りに期待

ROEと配当利回りにも着目するポートフォリオ

ファンドのポートフォリオ構築にあたってはROE（自己資本利益率）や配当利回りの水準を重視しており、TOPIX対比でともに高い水準にあることが分かります。

ファンドの特性値（2024年10月末現在）

	3県未来ファンド	(参考) TOPIX
予想配当利回り	3.1%	2.3%
予想ROE	9.3%	9.1%

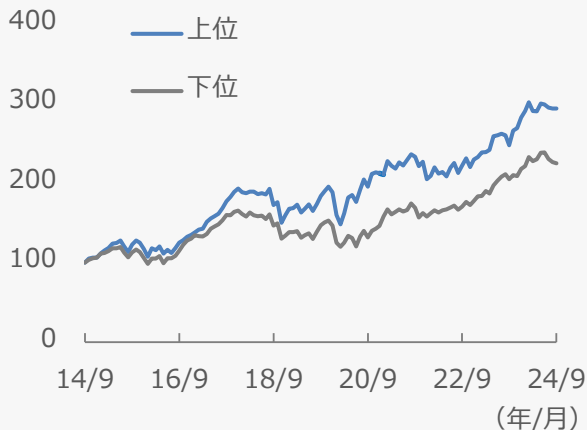
上記は株式の組入比率で加重平均した数値。予想配当利回りは東洋経済新報社予想、予想ROEは野村証券予想をベースに東洋経済新報社予想で補完。TOPIXはベンチマークではありません。

ポートフォリオ構築プロセスは5ページをご参照ください。

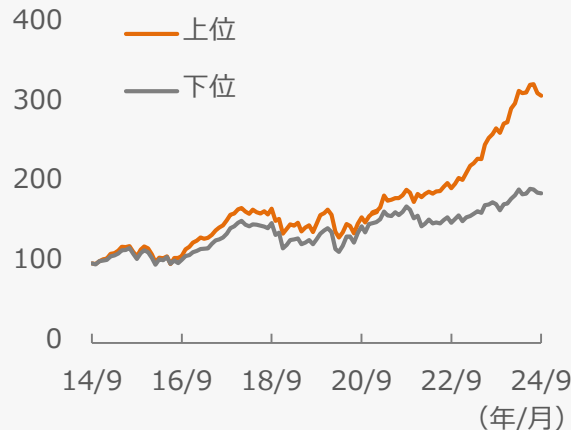
<ご参考> ROEと配当利回りの水準別パフォーマンス

ROE水準の高い銘柄は自己資本が積み上がり、中長期的に株価は良好なパフォーマンスとなることが期待されます。また、配当利回りが高い銘柄群は相対的に高いパフォーマンスとなるシミュレーション結果となっています。

TOPIXのROE上位・下位銘柄群のパフォーマンスシミュレーション



TOPIXの配当利回り上位・下位銘柄群のパフォーマンスシミュレーション



期間：2014年9月末～2024年9月末、月次。起点を100として指数化。

- ROE上位・下位：TOPIX構成銘柄を母集団として、ROE上位25%と下位25%の銘柄群のリターンを累積。月次リバランス、等金額投資。
- 配当利回り上位・下位：東証1部上場銘柄（2022年4月以降はTOPIX構成銘柄）を母集団として、配当利回り上位50%と下位50%の銘柄群のリターンを累積。月次リバランス、等金額投資。配当予想は今期野村証券予想を使用、予想対象外の銘柄は東洋経済新報社予想で補完。

(出所) ブルームバーグ、野村証券のデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータおよび運用実績であり、将来の投資成果および運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
シミュレーションは、過去のTOPIX構成銘柄の値に基づいて算出したシミュレーション結果であり、ファンドの運用実績ではありません。
また、ファンドの運用手法とは異なります。取引コスト、税金等は考慮していません。

運用者からのメッセージ



マーケットが大きく動いた1年間

3県未来ファンドは2024年10月に設定来1周年を迎えました。この間、2024年2月には日経平均株価が1989年12月の高値を34年ぶりに更新し、3月に入り40,000円の大台に乗せました。一方、8月には7月の高値から短期間で25%以上も下落する局面もありマーケットが大きく動いた1年間でした。3県未来ファンドは、このマーケットの変動の影響を受けながらも底堅く推移し、設定来騰落率は+17.8%となりました。（2024年10月末現在、基準価額（分配金再投資）ベース）

半導体関連や医薬品関連株に注目

現在、株式市場では半導体関連株の動向に注目が集まっています。足元は軟調な動きがみられるものの、半導体関連株は生成AI（人工知能）分野などの需要が引き続き旺盛なことから業績見通しや配当予想を引き上げた銘柄もあり、今後の反発が期待できると考えます。また、足元の株価が堅調な医薬品関連株については、がん治療薬や肥満症治療薬などが世界的な大型薬になると期待されています。当ファンドにおいても、これら半導体関連や医薬品関連株に多く投資しており、今後のパフォーマンスへの貢献を期待しています。

魅力ある「3県企業」に長期投資、資産形成の一助に！

ファンドは静岡県、愛知県、山梨県に本社または工場、営業所等がある企業の株式の中から、企業の創業年数や総資産に占める研究開発費の割合等をスコア化した評価に加え、流動性、財務状況、時価総額および地域分散等を考慮して組入候補銘柄を選定し、組入候補銘柄の中からROEや配当利回り等の水準により投資銘柄を決定していきます。その結果、ファンドの組入銘柄は、優良銘柄に短期目線ではなく中長期的に投資する傾向が強くなることで、中長期で良好なパフォーマンスを上げることが出来ると考えています。

3県未来ファンドが、皆様の資産形成の一助になればと考えております。引き続き、宜しくお願い致します。



<ご参考> ファンドの運用プロセス

ポートフォリオ構築プロセス

わが国の金融商品取引所に上場している株式

投資ユニバース

静岡県、愛知県、山梨県に本社または工場、営業所等がある企業

300銘柄
程度

流動性、財務状況、時価総額等によるスクリーニング



トラディショナル企業
(伝統的な老舗企業)

創業年数をスコア化

配当利回り上位銘柄

流動性、収益性、
配当利回り等を加味

組入候補銘柄の選定

組入銘柄選定

投資比率の決定



イノベーション企業
(革新的な企業)

総資産に占める研究開発費の
割合をスコア化

ROE上位銘柄

流動性、収益性、総資産に占める
研究開発費の割合等を加味

ポートフォリオ

60銘柄
程度

上記のポートフォリオ構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

ご参考

配当利回りとは

株価に対する年間の受取配当金の割合を示す指標です。

$$\text{配当利回り (\%)} = \frac{\text{1株当たりの年間配当金額}}{\text{株価}} \times 100$$

ROE(自己資本利益率)とは

投下した資本に対し、企業がどれだけの利益を上げているのかを示す指標です。

$$\text{ROE (\%)} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}} \times 100$$

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

【ファンドの特色】

1

わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

静岡県、愛知県、山梨県に関連する企業の株式に投資することを基本とし、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

- 株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

2

株式への投資にあたっては、静岡県、愛知県、山梨県に本社または工場、営業所等がある企業の株式の中から、企業の創業年数や総資産に占める研究開発費の割合等をスコア化した評価に加え、流動性、財務状況、時価総額および地域分散等を考慮して組入候補銘柄を選定します。

- ファンドにおいて、企業の創業年数等を重視して絞り込んだ銘柄を「トラディショナル企業（伝統的な老舗企業）」、総資産に占める研究開発費の割合等を重視して絞り込んだ銘柄を「イノベーション企業（革新的な企業）」としています。

3

ポートフォリオ構築にあたっては、組入候補銘柄からROE（自己資本利益率）や配当利回り等の水準により銘柄を選定し、流動性、収益性および総資産に占める研究開発費の割合等を加味して投資比率を決定します。

4

原則、毎年6月11日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

- 分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。

分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

《当資料で使用した指数について》

TOPIX：東証株価指数（TOPIX）

東証株価指数（TOPIX）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

当ファンドの投資リスク

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

お申込みメモ

●信託期間	無期限(2023年10月27日設定)	
●決算日および収益分配	年1回の毎決算時(原則、毎年6月11日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。	
ご購入時	●ご購入価額	ご購入申込日の基準価額
	●ご購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
	●ご購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	●ご換金価額	ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	●ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して4営業日目から販売会社でお支払いします。
	●ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドに係る費用

(2024年11月現在)

●ご購入時手数料	ご購入価額に 3.3%(税抜3.0%)以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。	
●運用管理費用(信託報酬)	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 純資産総額に 年1.364%(税抜年1.24%) の率を乗じて得た額	
●その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)	
	・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料	・外貨建資産の保管等に要する費用
	・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用	・ファンドに関する租税 等
●信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額	

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は



静銀ティーエム証券

商号：静銀ティーエム証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号
加入協会：日本証券業協会

設定・運用は

NOMURA
野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。